

水源林造成事業地における生産森林組合の動向と課題について

国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林整備センター佐賀水源林整備事務所
収穫係員 伊藤 剛昌 主幹 花田 英樹

1 はじめに

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターは、昭和36年から水源かん養上重要な奥地水源地域を対象に森林を造成する水源林造成事業を行っています。この事業は、土地所有者や造林者と分収造林契約を締結し、それぞれが役割を果たすことで事業を進めています。

事業の開始から半世紀以上経つ中で、契約相手方である土地所有者については代替わりが進み相続や事業継承の面で課題となる事案が発生しています。特に生産森林組合においては過疎化や高齢化による組合員の減少、意思決定や合意形成の停滞などの問題を抱える中、組合の解散や組織移行を選択するケースが増えています。佐賀県内では平成19年に141あった組合数が令和6年には67に減少しており、全国平均と比べても急速に減少しています。

このような中、佐賀県内の水源林造成事業地においては、生産森林組合が所有する森林面積が約3割と大きな割合を占めています。今回、事業を進める上で大きな影響がある生産森林組合に着目し、その動向と課題について調査したので報告します。

2 調査方法

佐賀県内の水源林造成事業地で、土地所有者として分収造林契約を締結している24の生産森林組合（以下「組合」という。）を対象にアンケート調査を実施しました。アンケートは郵送による記述式で、調査内容は組合員の属性、組合が抱えている問題、組合の将来構想等について回答を求め、組合の現状や課題の洗い出しを行いました。また、複数の組合に対し対面による聞き取り調査を実施し、より詳細に実態を把握しました。

調査は令和7年5月から8月にかけて行い、アンケートの回収数は23件、回収率は96%でした。

3 調査結果

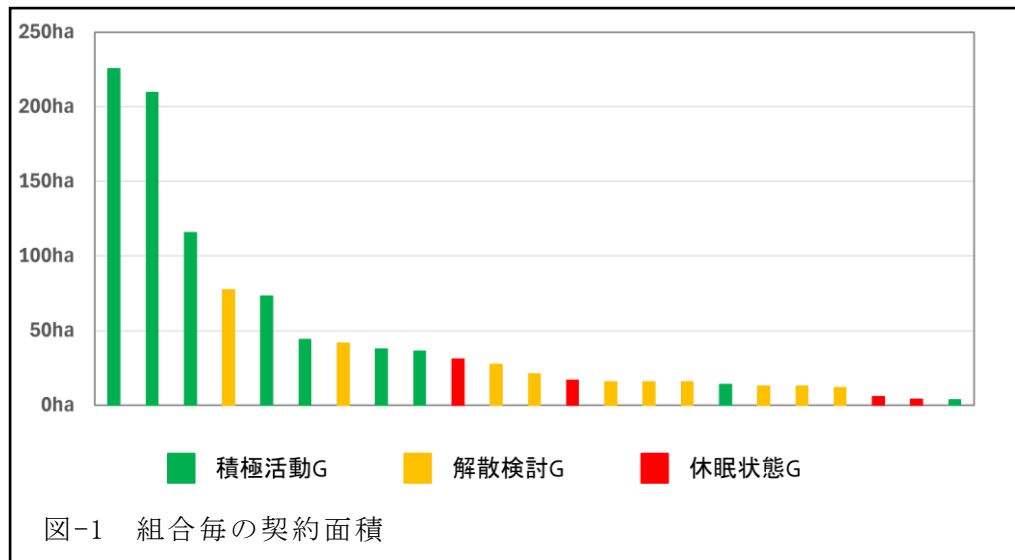
(1) 組合のグループ分け：23の組合を活動状況や組合の将来構想から3つのグループに分類しました。まず、ここ数年総会を実施しているか、していないかで2つに分け、行っていない組合を『休眠状態グループ』（以下「休眠G」という）としました。次に、総会を実施していると回答したグループをさらに組合の解散を検討しているか、解散を検討していないかの2つのグループに分け、解散を検討しているグループを『解散検討グループ』（以下「解散G」という）、解散を検討していないグループを『積極活動グループ』（以下「積極G」という）としました。その結果、「積極G」が9組合、「解散G」が10組合、「休眠G」が4組合となりました。

(2) 組合員数：最も多い組合は184名、最も少ない組合は7名で、平均値は49名、中央値は45名でした。グループ別に見ると「積極G」が77名と、最も多い結果となりました。

(3) 組合員の年齢層：組合員の年齢層は30から40代が5%、50から60代は42%、70代以上は53%で70代以上の割合が一番高く、高齢化が進んでいることが分かります。また、6の組合では70代以上の割合が8割を超えていました。

(4) 契約面積：水源林造成事業の契約面積を組合毎にみると最も大きい組合で226ha、

小さい組合で 4ha、平均値 44ha、中央値 17ha となりました。また、積極活動グループの契約面積の平均は 84ha と、最も多い結果となりました（図-1）。



(5) 困りごとスコア：組合が直面していると想定される問題として「組合員が減少して組合の活動に支障がある」など7つの項目を設定し、その困り度合いを大変困っている「5」からそうでもない「1」までの5段階で回答を求め、その平均値を「困りごとスコア」としました。5に近いほど組合活動を進める上で困り感が強いといえます。全体の結果をみると「組合員の高齢化が進んで組合の活動に支障がある」のスコアが4.2と最も高く、7つの項目の平均スコアは3.7でした（図-2）。また、グループ毎の平均スコアをみると「積極G」が3.4、「解散G」が4.2、「休眠G」が3.3でした。

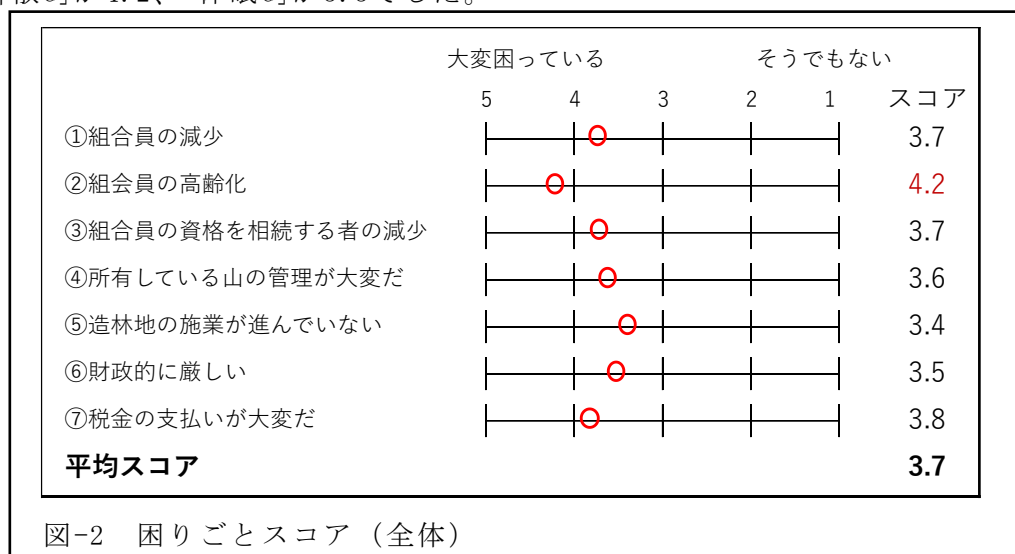


図-2 困りごとスコア（全体）

4 考察（各グループの特徴）

「積極G」は、組合員数の平均が77名と多く、年齢層が他のグループと比べて若いという特徴があります。また、1組合の契約面積は84haと全体平均の契約面積44haと比べて大きく、事業の実行については間伐や更新伐を積極的に行っています。例えば、A組合は更新伐を進めており、令和4年度は素材材積で約1,700m³、令和5年度は1,100m³、令和6年度は2,200m³の材を搬出し販売することで着実に分収益をあげています。困りごとスコアをみると平均スコアが3.4と全体平均の3.7と比べて低く、また、スコア4を超える項目もないことから比較的困り感は小さいといえます。

「解散G」は、組合員数の平均が41名で、契約面積の平均は25haとなっています。注目す

べきは困りごとスコアの高さです。平均スコアが4.2と高く、7項目中5項目でスコア4を超えています。いろいろな面で問題を抱えていることが分かります。これらの問題を解決するために組合の解散が検討されているものと考えられます。また、解散検討グループの困りごとが深刻化することで組合活動が停滞し「休眠G」へ移行してしまうのではないかと考えられます。

「休眠G」は、組合員数の平均が34名で、契約面積の平均は15haとなっています。困りごとスコアの平均は3.3と全グループ中最も低い値となっています。一見困り感が小さいように見えますが、総会や組合活動が滞ったり行われていないことで、現状の問題や課題が認識されず低い値となったとも考えられます（表-1）。

表-1 グループ毎の特徴

グループ	組合数	組合員数の平均(人)	年齢層の平均	分収造林契約		困りごとスコア 【全体の平均:3.7】
				1組合の契約件数	1組合の契約面積(ha)	
積極G	9	77	60代	5.4	84	3.4
解散G	10	41	70代	1.6	25	4.2
休眠G	4	34	70代	1.8	15	3.3
合計	23					

5 まとめ（各グループへの対応方針）

最後に今後事業を実行していく上で、各グループの対応方針をまとめます。

「積極G」については、今後とも必要な保育事業を進めながら間伐や更新伐など分収益が上がる事業を行うことで、適切な森林管理と組合の財政面をサポートできると考えます。また、事業を円滑に進めるため、総会に参加するなど普段からの意思疎通が重要と考えます。

「解散G」については、困りごとスコアを早急に解消し、「休眠G」へ移行することをくい止める必要があります。まず、税制上有利な認可地縁団体への移行を検討していただきます。ただ、認可地縁団体へ移行するためには、組合員と地縁団体構成員がほぼ一致することが条件となります。アンケートで地域内に非組合員がどの程度いるか尋ねたところ「多数いる」、つまり一致していないと回答した組合が8割を超えており、地縁団体への移行が困難なケースがあると考えられます。また、山林を譲渡する場合は、地域の重要な森林資源であることや事業実行を考えると、引き続き水源林造成事業を実施できる地元の森林組合や林業会社を譲渡先として検討するよう協議を進めたいと考えます。

「休眠G」については、必要な森林施業は進めながら、生産森林組合の指導や支援を行う佐賀県や関係市町村、地元森林組合と連携して問題の解消に向け探っていきたいと考えています。

今回の調査で積極的に活動している組合から解散を検討したりほとんど活動していない組合など、生産森林組合の多様な実情が確認できました。かつて入会林野を管理していた入会集団を起源とする生産森林組合は、昭和40年代以降に分収造林契約を1つの契機として設立されてきました。現在、水源林造成事業で分収造林契約を締結している生産森林組合の中にも、契約を理由の1つとして設立された組合が存在します。組合の設立当初から深く関わっている組織として、今後ともその動向に注視していきたいと考えています。